成人における行政との協働意図および協働経験を規定する要因の検討¹

高橋尚也² 筑波大学

The regulating factors of intention and experience with co-production related to local government administration

Naoya Takahashi (*University of Tsukuba*)

This study examined the regulating factors of intention and experience with co-production related to local government administration. The result of a survey for 211 adults showed that their intention to participate in co-production was determined by “contact/information disclosure expectations” for local government employees, dissatisfaction with local government, communication with the neighborhood, and the number of organizational affiliations in the community. Of these factors, the number of organizational affiliations also determined experiences with co-production. Co-production was promoted by increased affiliative expectations for local government employees and ties in the community for action.

Key words: co-production, administration, expectation, community.

The Japanese Journal of Psychology
2008, Vol. 79, No. 5, pp. 415-422

現在の日本においては、特定非営利活動法人法の制定（1998 年）や、地方分権推進一括法の施行（2000 年）に伴い、市民組織による公共的活動の拡大が推進されている。こうした政治的状況や社会的状況の変化に伴い、地域社会の運営を従来の行政主導型から、住民と行政との協働へと転換すること（松野，2005，p.312）に注目が集まっている。一方で、世論調査では社会や政治に対する市民の能動性の低さや、社会的行動や政治的行動に対する関与の低さが報告され（小林，2005），協働が円滑に推進しない現状も窺える。本研究では、どのような要因が成人における行政との協働意図や協働経験を規定しているかを実証的に検討し、協働の促進要因を考察する。

住民と自治体職員との協働

住民と行政との協働（co-production）は、Ostrom

（1977）が“地域住民と自治体職員が協力して自治体政府の役割を担っていくこと”という意味で提唱した用語である。Brudney & England（1983）は、協働を“サービスの担い手（自治体職員）と市民とが公共的サービスの提供に寄与する活動の臨界的混合”と定義している。これらをまとめると、協働とは、“住民と行政とが水平的に協力して公共的サービスを行うこと”と捉えられる。しかし、協働が具体的になく、多種の活動や内容が含まれているため、協働が住民と行政との垂直的関係のなかに組み込まれ、住民が行政の下請けとなる（今川・山口・新川，2005）など、協働が Ostrom（1977）の理念と異なった活動となる問題も指摘されている。

これらの問題をふまえて、本研究では、協働とその他の活動との関係を以下のように位置づける。市民参加は“共通目標を達成するために個人が報酬なしで参加している、あらゆる組織化された活動への関与（Zimmerman & Rappaport, 1988）”と定義されている。この定義に従えば、住民と行政との協働は、市民参加の一種と捉えられる。また、市民参加の下位概念には、地域活動に対する参加が含まれる。さらに、地域活動への参加の中には、ボランティア活動や環境配慮行動や地域防災活動など、具体的な活動が含まれる。これらの概念整理に基づけば、“協働”は“地域活動の中に含まれる具体的な活動のうち、活動の計画や決

Correspondence concerning this article should be sent to: Naoya Takahashi, Graduate School of Comprehensive Human Sciences, University of Tsukuba, Tennodai, Tsukuba 305-8572, Japan (e-mail: naoya@human.tsukuba.ac.jp)

¹ 本研究の一部は、日本社会心理学会第 46 回大会（2005）および 26th International Congress of Applied Psychology（2006）で発表された。

² ご指導いただいた松井豊教授に感謝申し上げます。調査実施にご協力いただいた、茨木正治先生、宇井美代子先生、森下剛先生、渡辺三枝子先生に御礼申し上げます。

定、評価、執行に住民と行政とがともに関与している活動”と定義できる。

協働相手に対する期待の影響

野田 (2003) や木佐・逢坂 (2003) は、実際に行われている協働活動の事例を紹介している。野田 (2003) は、住民と行政との協働による公園管理を行った横浜市の事例を参与観察し、行事の実施時に、住民は自主的で主体的な行事と捉えていたのに対し、行政は住民に参加してもらっている行事と捉えており、企画主体に関する両者の認識にズレが生じていたと論じている。さらに、行政は住民に対して、責任体制の明確化や住民の主体性などの“自立”に関する期待を先有していたとも報告している。木佐・逢坂 (2003) は、白紙状態から道の駅建設を議論した北海道ニセコ町の事例を報告している。同報告によれば、会議の初期には、町民から行政への不信感が噴出し、町職員も住民参加に悲観的であったが、相互作用を重ねる中で、町民から建設的な提案や現実的な意思決定が行われ、行政も住民参加の手応えを感じるようになっていた。

これらの事例には、二つの共通点がある。第一に、協働は必ずしも順調に進行していない。第二に、協働の初期に、行政と住民との間で悲観や不信などの協働相手に対する否定的な期待や、コミュニケーション不足によって協働への関与やその後の運営が阻害されていた。したがって、協働の担い手が、協働前に協働相手に対してどのような期待を抱いているかを検討することで、協働の成否が予測可能になると捉えられる。

協働相手である自治体職員に対する期待については、高橋・松井 (2006) によって、探索的な検討が行われている。高橋・松井 (2006) は、高橋 (2006) の自治体職員イメージの項目を基に自治体職員に対する期待項目を設定し量的に検討した。その結果、“慣習性・効率性の改善”、“優遇是正”、“公共・公正の推進”、“特権性の排除”の 4 側面を抽出した。また、役所に行く頻度や役所での否定的経験の多さと、自治体職員に対する期待度との間に正の相関を報告している。ただし、高橋・松井 (2006) には二つの問題点があった。第 1 は、期待の項目内容の網羅性が低い点であり、高橋・松井 (2006) は、量的検討と同時に行った自由記述質問への回答結果を含めて検討する必要性を論じている。そこで本研究では、高橋・松井 (2006) の量的検討と同時に調査した、自由記述質問への回答結果を含めて、自治体職員に対する住民の期待の構造を量的に分析する。第 2 は、自治体職員に対する期待と協働との関連を検討していない点である。そこで、協働の規定因として自治体職員に対する期待を取り上げ分析することとする。

住民と行政との協働を規定する要因

住民と自治体職員との協働に関する心理学的研究の蓄積が少ないため、上述した自治体職員に対する期待に加えて、地域活動やボランティア活動への参加に関する心理学的知見を援用し、住民と行政との協働を規定する要因を推定する。本研究の協働の定義では、従来検討されてきた地域活動の一部に協働が含まれるため、地域活動への参加に関する研究知見は協働の規定因としても適用可能と捉えられる。

地域活動への参加 内閣府国民生活局 (2004) によると、NPO やボランティア、地域の活動などへの参加経験がある者は 10.1%、今後参加したいと思っている者が 51.6% であり、活動に参加するきっかけが得られないことがボランティア参加の妨げになっていると報告されている。田中 (2003) は、地域防災組織の責任者に対する調査を通して、責任者には、自治会や婦人会の活動や地域行事が盛んで近所づきあいが多くと捉えている者が多く、地域行事などの活動が活発で住民間の日常の人間関係が緊密な下町区のほうが、他の地区よりも防災対策が充実していることを明らかにした。

安藤・広瀬 (1999) は、環境ボランティア団体における活動継続意図と積極的活動意図の規定因を、個人として得られるものと環境運動の望ましさととの二つの視点で分析している。その結果、活動継続意図と積極的活動意図の双方に、組織への帰属意識や他者からの期待の認知である主観的規範が強く影響していた。また、環境問題に関心があったり、すでに環境運動に参加している友人が身近にいたりすることによって、環境運動に参加しやすくなることが示されている。

これらの知見を協働に援用すると、近所づきあいの豊富さ (田中, 2003) や、地域における組織への所属や地域における友人数の多さ (安藤・広瀬, 1999) などの地域におけるソーシャル・ネットワークが豊富なほど、協働への参加に積極的になることが予想される。

ボランティア活動への参加 ボランティアを行う人の心理的特徴について検討した田尾 (1999) は、ボランティアの動機を、利他的な価値観である利他主義、充実感を得ようとする内発的動機づけ、自己実現や利得の交換といった自己重視要因の三つに整理している (pp. 37-43)。また、田尾 (1999) は、地域コミュニティの崩壊への対処として、行政も施策的な対応を迫られボランティアの活用や連携を模索していると論じている (pp. 181-183)。そのため、ボランティア組織が協働の担い手となることが予測され、ボランティアへの参加を規定する要因が協働への参加の規定因と密接に関連すると捉えられる。したがって、田尾 (1999) の指摘した利他主義特性を有する者は、行政との協働

にも積極的である可能性がある。

また、Thomas (1982) は、行政サービスに対するニーズがあり、社会経済的な地位が高い人ほど、行政に対して市民からのコンタクトを取りやすくなることを明らかにしている。行政に対するニーズは、行政に対する不満と、社会経済的地位の高さは、暮らし向きと生活全体への満足感の高さと、それぞれ捉えなおすことができる。そこで、田尾 (1999) と Thomas (1982) の知見とを総合すると、行政への不満が高い人ほど、施策の自己実現傾向が高まるために、暮らし向きと生活全体への満足感とが高い人ほど、活動からの充実感を得るために、それぞれ行政との協働に関与しやすくなると捉えられる。

本研究の目的と要因どうしの関連

本研究では、成人における自治体職員との協働意図および協働経験を規定する要因を探索的に検討することを目的とする。規定因としては、自治体職員に対する期待 (高橋・松井, 2006)、ソーシャル・ネットワーク要因 (安藤・広瀬, 1999; 田中, 2003)、利他主義と生活満足感・職務満足感・行政満足感・暮らし向き (田尾, 1999; Thomas, 1982) を取り上げて検討を行い、それぞれの要因が協働意図および協働経験に与える影響について検討する。

方 法

調査対象者と手続き

関東圏内の六つの大学の学生に対して、保護者または知人の社会人に対する質問紙の送付を依頼し、著者宛に個別に返送するよう求めた³。延べ、約 630 名の大学生に質問紙の郵送を依頼した。その結果、211 名の成人から郵送にて回答を得た (女性 136 名、男性 75 名; 39 歳以下 16.2%, 40 歳代 31.9%, 50 歳代 46.2%, 60 歳以上 5.7%)。調査は、2004 年 11 月から 2005 年 5 月に行われた。結果のフィードバックを希望した回答者に対しては、郵送または電子メールでフ

³ 日本国内に居住する成人を無作為に抽出して検討を行うことが望ましいが、自治体職員に対する期待や協働に関する心理学的な研究蓄積が少ないため、本研究では、無作為抽出調査を行う前段階として、幅広く有意抽出された成人を対象として、協働に関わる意識や関連する要因を探索的に検討した。有意抽出の方法としては、永田 (2000) などで行われている、大学生の父母層に対して調査を依頼する方法を用いた。

平成 17 年度国勢調査 (総務省統計局, 2006) によると、全国の性別年齢比率は、男性 48.8%、女性 51.2% であり、全国の 20—69 歳に占める年齢段階別人口比率は、20—39 歳 40.2%、40—49 歳 18.6%、50—59 歳 22.4%、60—69 歳 18.8% であった。本研究の回答者の年齢構成と全国の年齢比率とを照合すると、本研究の回答者には、50 歳代層が多く、その他の年代が少ないという偏りがみられた。

ィードバックを行った。

調査内容

協働経験・協働意図 協働経験は“行政と一緒に何らかの活動をしていますか、または活動をしたことがありますか”と教示し、“活動したことがない”、“活動したことがある”、“現在、活動している”の択一式でたずねた⁴。協働意図は本研究で独自に設定した 10 項目について 4 件法で回答を求めた (Table 1)。

自治体職員に対する期待 高橋・松井 (2006) が作成した 19 項目に加え、高橋・松井 (2006) における自由記述内容を加え、計 31 項目で測定した (Table 2)。“あなたはふだん、自治体職員に対して、どのようなことを望んだり期待したりしていますか”とたずね、“1.まったくあてはまらない”、“2.あまりあてはまらない”、“3.ややあてはまる”、“4.よくあてはまる”の 4 件法で回答を求めた。

ソーシャル・ネットワーク 地域内での所属組織数、近所づきあいの程度に関する質問、地域内の友人の多さに関する質問をそれぞれ設定した。地域内での所属組織数は、“あなたは、現在この地域で次にあげるような会や集まりに所属していますか”とたずねた。12 の地域組織に関する項目を設け (町内会・自治会、青年団・青年会、婦人団体、老人会・老人クラブ、父母会・PTA、商店会、消防団・自主防災組織、スポーツ・趣味の会、福祉活動の団体、NGO・NPO、ボランティア組織、その他の地域住民組織)、所属している組織を多重回答形式で回答を求めた。近所づきあいの程度は、“あなたは、近所づきあいをどの程度していращやいますか”とたずね、“1.つきあいはしていない”、“2.あまりつきあっていない”、“3.つきあいはしているが、あまり親しくはない”“4.親しくつき合っている”の 4 件法で回答を求めた。地域内の友人の多さは、“あなたのお友達のうち、現在あなたが住んでいる市町村に住んでいる方は多いですか少ないですか”とたずね、“1.少ない”、“2.やや少ない”、“3.やや多い”、“4.多い”の 4 件法で回答を求めた。

個人の満足感 生活満足感、職務満足感、自治体への満足感について、それぞれ、“あなたは、全体的にみて、どの程度いまの生活に満足していますか”、“あなたは、あなた自身が従事しているいまの仕事にどの程度満足していますか”、“あなたは、あなたがお住ま

⁴ 協働の理念には、水平的関係との意味が含まれるが、協働の活動の程度には地域差があることや、協働という言葉の認知度が低いこと、協働の内容や参加のレベルが多岐に渡ることが想定されるため、本研究では“行政と一緒に何らかの活動”という表現でたずねた。また、本研究では、役所へ行く頻度と役所における経験に関する内容も尋ねているが、協働との因果関係が明確でないため、本研究の解析から除外した。

Table 1
自治体職員との協働意図に関する主成分分析結果

項目内容(第 1 主成分負荷量)
今後の自治体のあり方について, 自治体の職員の人たちと一緒に知恵をだしあいたい(.691)
みんなが共通して使う場所(体育施設や公民館や文化施設など)を建てるときは, 行政の方針だけでなく, 自分たち住民の意見も反映させたい(.720)
行政が環境対策(リサイクルや資源回収など)を推進した場合には, 自分たち住民もすすんで協力や参加をしたい(.599)
地域の防災計画を考えるとときには, 行政だけでなく, 自分たち住民も積極的に参加するべきだ(.730)
地域や自治体の問題は, 行政の人たちと一緒に話し合って, 自分たち住民も解決策を見いだしたい(.829)
地域や自治体のことは, 行政のほうで考えてくれればよいことだ(-.731) #
地域の自治体のためになるならば, 自分たち住民がもっている考えや力を提供したい(.764)
行政から行政運営に関して意見を求められたときには, 自分たち住民も積極的に関わりたい(.723)
地域や自治体のことは, 自分たち住民にはまったく関係のないことだ(-.649) #
公園など公共空間の整備には, 計画段階から自分たち住民も関わって意見を述べるのが大切である(.676)

注) # は逆転項目を示す。 $\alpha=.89$, 固有値 5.10 で, 尺度平均を項目数で除した値は 3.26。

いの自治体にどの程度満足していますか”とたずね, “1.たいへん不満” “2.やや不満”, “3.どちらでもない”, “4.やや満足”, “5.たいへん満足” の 5 件法で回答を求めた。

利他主義 田尾 (1999) が指摘した利他主義に対応して, “他者との心的交流や他者への関心を持つ志向性”を測定する社会的精神作用尺度 11 項目 (酒井・久野, 1997, 5 件法) を用いた。

人口統計学的変数 暮らし向き (“上の上” から “下の下” の 9 段階) と, 性別, 年齢段階 (5 歳刻み), 最終学歴とをたずねた。

結 果

自治体職員との協働経験・協働意図

自治体職員に対する協働意図をたずねた 10 項目について, 主成分分析を実施したところ一次元性が確認された (Table 1)。回答の方向を合わせて加算し項目数で除して尺度化したところ, 平均値は 3.26 であり, 全体的に成人の自治体職員との協働意図は高かった。また, 自治体職員との協働経験率は, “活動したことがない (74.6%)”, “活動したことがある (18.0%)”, “現在, 活動している (7.3%)” であった。協働経験の群ごとに協働意図得点を算出したところ, 順に 3.17, 3.45, 3.62 であり, 協働経験と協働意図得点との相関比は, $\eta=.30$ であった。

自治体職員に対する期待の構造

自治体職員に対する期待に関する 31 項目について, 因子分析 (主成分分解プロマックス回転) を行い, 解釈可能性から 5 因子を抽出した (Table 2)。回転前累積寄与率は 65.8%, 因子間相関は .24–.61 であった。第 1 因子に .40 以上の負荷を示した項目は, ならわしを

改め仕事内容を新しく改革することを期待する因子と解釈し, “慣習改革期待” と命名した。同様に第 2 因子は, 職員が住民と積極的にふれあい, もっと情報を開示するように期待する因子と解釈し, “ふれあい・情報公開期待” と命名した。第 3 因子は, 職員が一般よりも優遇されていることを是正するように期待する因子と解釈し, “優遇是正期待” と命名した。第 4 因子は, 職員に対し公共の利益のために働くよう期待する因子と解釈し, “公共性期待” と命名した。第 5 因子は, 職員の不正をなくすことを期待する因子と解釈し, “不正防止期待” と命名した。

各因子に負荷の高い項目を加算し尺度化したところ, $\alpha=.79-93$ で十分な信頼性が確認された。

その他の指標と尺度構成

地域における所属組織としては, “町内会・自治会 (63.5%)”, “父母会・PTA (22.3%)” などが多く挙げられ, 12 の選択肢に対して回答者が丸をつけた総数 (平均 1.42, $SD=1.19$, $Range=5$) を指標とした。

社会的精神作用尺度は, 主成分分析によって分析したところ, すべての項目で第 1 主成分への負荷が高く一次元性が確認された ($\alpha=.85$)。

近所づきあい, 生活満足感, 職務満足感, 自治体への満足感はそれぞれ単項目で指標とした⁵。

自治体職員との協働意図・協働経験の規定因

協働意図と協働経験との間の関連は中程度であったため, 協働意図と協働経験とに乖離がある可能性が示

⁵ 近所づきあいの程度は “つきあいはしていない (7.1%)”, “あまりつきあっていない (15.7%)”, “つきあいはしているが, あまり親しくはない (53.3%)”, “親しくつきあっている (23.8%)” で, その他の指標の平均は, 生活満足感 (3.36), 職務満足感 (3.34), 自治体への満足感 (2.79) であった。

Table 2
自治体職員に対する期待に関する因子分析結果

項目内容	F1	F2	F3	F4	F5
F1：慣習改革期待 ($\alpha=.93$, 尺度平均3.20)					
新しいことにどんどん取り組んでほしい	.813	.070	-.185	.186	-.086
もっと利益を考慮して仕事をしてほしい	.798	-.244	.269	.083	-.246
率先(そっせん)して改革を実行してほしい	.778	.105	-.074	.128	-.095
自治体の現状に危機感をもってほしい	.673	.204	-.049	.059	.038
事なかれ主義をやめてほしい	.668	.100	.113	.012	.036
ならわしに従って仕事をするのをやめてほしい	.621	-.054	.211	.013	.173
プロ意識を持って仕事をしてほしい	.603	.232	.009	-.105	.135
もっと早いスピードで仕事をしてほしい	.595	-.001	.213	-.152	.108
もっと仕事内容について勉強をしてほしい	.568	.295	.083	-.178	.099
無難(ぶなん)に仕事をすませるのをやめてほしい	.495	.025	.313	.142	.011
もっと効率よく仕事をしてほしい	.468	-.011	.094	.014	.327
F2：ふれあい・情報公開期待 ($\alpha=.91$, 尺度平均2.98)					
もっと積極的に情報を発信してほしい	.034	.793	-.006	-.086	.126
もっと近よりやすくなしてほしい	-.398	.750	.290	.282	-.065
もっと明るく接してほしい	-.069	.749	.244	-.268	.071
もっとわかりやすい言葉で説明してほしい	.142	.705	-.137	-.178	.138
もっと情報公開をしてほしい	.057	.668	.023	.035	.068
もっと住民とのふれあいを大事にほしい	.224	.630	-.147	.246	-.157
もっと住民とコミュニケーションをとる機会を多くしてほしい	.296	.628	-.189	.231	-.245
もっと前向きに仕事をしてほしい	.365	.587	.035	-.192	.034
もっと住民との信頼関係を大切にほしい	.341	.496	-.120	.199	-.091
市民を従わせるのをやめてほしい	-.265	.415	.386	.289	.152
F3：優遇是正期待 ($\alpha=.79$, 尺度平均2.87)					
休暇を少なくしてほしい	.078	-.038	.915	.078	-.332
時間外手当を減らしてほしい	.093	.262	.706	-.069	-.198
公務員でもクビにできるようにしてほしい	.239	-.224	.660	-.005	.125
市民よりも一段高い存在であるのをやめてほしい	.108	.126	.416	.172	.172
F4：公共性期待 ($\alpha=.82$, 尺度平均2.99)					
もっと市民の声に耳を傾けてほしい	-.023	.028	-.071	.790	.257
もっと社会的貢献度の高い仕事をしてほしい	.181	-.206	.059	.788	.101
もっと他人に尽くしてほしい	.060	.041	.226	.597	.075
F5：不正防止期待 ($\alpha=.83$, 尺度平均3.32)					
不正を少なくしてほしい	-.015	.007	-.254	.203	.968
悪いことをしないでほしい	-.077	.066	-.163	.101	.946
特定の機関に便宜(べんぎ)をはからないでほしい	.276	-.030	.266	.062	.436

唆された。そこで、自治体職員との協働意図および協働経験の規定因を検討するにあたり、群あたりの人数ができるだけ均等になるように考慮し、協働意図と協働経験とを次のように分割した。協働経験の有無で2群に分類し、経験なし群を協働意図得点の中央値以上と未満の高低でさらに分類し、“低意図・経験なし群”、“高意図・経験なし群”、“経験あり群”の3群を設けた。

人口統計学的変数との関連 性別、年齢段階、最終学歴、暮らし向き別に、協働意図および協働経験に関

する3群の比率の差の検定を行った。その結果、低意図・経験なし群は、39歳以下層で多く50歳代層で少なかった。経験あり群は、50歳代層で多く39歳以下層で少なかった ($\chi^2(6)=27.06$)。その他に有意な差はみられなかった。

性と年齢段階とを独立変数、自治体職員に対する5種の期待、個人の満足感、社会的精神作用尺度、ソーシャル・ネットワークのそれぞれに従属変数とする分散分析を行った。その結果、39歳以下がその他の年代よりも所属組織数が有意に低かった ($F(3, 202)=$

11.84)。女性のほうが男性よりも不正防止期待が低かった ($F(1, 199) = 27.84$)。

判別分析 協働意図および協働経験に関する 3 群を従属変数、自治体職員に対する 5 種の期待、個人の満足感、社会的精神作用尺度、ソーシャル・ネットワークを独立変数とする、ステップワイズ法 (Wilks の λ の有意性基準) による判別分析を行った (正判別率 54.3%)⁶。投入された変数の判別係数 (ベクトル表記) および各群の重心の値を二次元平面上にプロットした図を Figure 1 に示す。Figure 1 をみると、判別係数 1 の負方向から正方向に向けて、“低意図・経験なし群”、“高意図・経験なし群”、“経験あり群”の順に重心が並んでいた。低意図・経験なし群の重心の近くに、“自治体への満足感”が布置された。高意図・経験なし群の重心の近くに、“近所づきあい”、“ふれあい・情報公開期待”が付置された。経験あり群の重心は、“近所づきあい”または“ふれあい・情報公開期待”と、“地域内所属組織数”との判別係数の中間に布置された。以上から、ふれあい情報公開期待と近所づきあいが高いほど協働意図が高まり、自治体への満足感が高いほど協働意図が低下すると解釈された。また、協働意図の高さに加え、地域内所属組織数が多いほど、協働経験を有すると解釈された⁷。

考 察

本研究の結果、自治体職員に“ふれあい・情報公開”を期待する者ほど、近所づきあいや地域における所属組織が多い者ほど、行政に対する満足感が低い者ほど、それぞれ、自治体職員との協働意図が高くなることが示された。また、協働意図に加えて、地域における所属組織数が多い者ほど、協働を経験しているこ

とが明らかになった。これらの協働意図や協働経験と関連のあった変数と人口統計学的変数との関連はみられなかった。以下では、まず、自治体職員に対する期待の構造について考察し、その後、それぞれの協働の規定因について考察する。

自治体職員に対する住民の期待は、住民に対する自治体職員の接し方に関する“ふれあい・情報公開期待”、“公共性期待”と、自治体職員の仕事ぶりに関する“慣習改革期待”、“優遇是正期待”、“不正防止期待”との 5 側面に分離された。前 2 側面は、行政に対する信頼度が高く親和的な期待であるのに対し、後 3 側面は、行政に対する信頼度が低く批判的な期待であると考えられる。本研究で得られた期待側面と、高橋・松井 (2006) の期待側面とを対応させると、“優遇是正期待”は高橋・松井 (2006) における特権性の排除と優遇是正の内容と対応していた。同様に“公共性期待”は公共・公正の推進と対応していた。“不正防止期待”は公共・公正の推進と特権性の排除の内容を含んでいた。“慣習改革期待”は因子に含まれる項目の半数に慣習性・効率性の改善に含まれる内容を含んでいたが、残りの半数の内容は先行研究では検討されていない内容であった。“ふれあい・情報公開期待”は本研究によって新たに抽出された側面であった。高橋・松井 (2006) は自治体職員イメージに基づき期待内容を検討していた。したがって、本論文で抽出された期待内容のうち、“優遇是正期待”、“公共性期待”、“不正防止期待”、および、“慣習改革期待”の一部は、自治体職員イメージを反映した期待であると捉えられる。一方、“ふれあい・情報公開期待”は、自治体職員イメージを反映しておらず、行政との相互作用やコミュニケーションを求める期待内容と捉えられる。これらの期待のうち、自治体職員に対する“ふれあい・情報公開期待”は協働意図を規定していた。“ふれあい・情報公開期待”は、行政に対する親和的期待の中でも、行政施策に関する自治体職員との相互作用やコミュニケーションを期待する内容であるために、協働への準備状態が高まったと考えられる。

Figure 1. 協働意図・協働経験を規定する要因

⁶ 協働意図および協働経験に関する 3 群別に各独立変数の平均値の差の検定を行ったところ、近所づきあい、社会的精神作用、ふれあい・情報公開期待 (以上、低意図・経験なし群 < 他の群)、慣習改革期待、優遇是正期待、公共性期待 (以上、低意図・経験なし群 < 高意図・経験なし群 < 経験あり群)、生活満足感 (高意図・経験なし群 > 経験あり群) で、それぞれ有意な差がみられた。また、暮らし向きと生活満足感との交互作用項を独立変数に加え判別分析を行った場合も、Figure 1 と同様の結果が得られた。

⁷ 協働経験ごとに投入された独立変数の差の検定を行ったところ、“現在、活動している”と“活動したことがある”との間に差がみられなかった。そこで、現在の経験に過去の経験を含めた解釈を行った。

近隣における密接な人間関係が協働意図を、地域における所属組織の多さが協働経験をそれぞれ規定していた。この結果は、田中（2003）や安藤・広瀬（1999）の知見と同様に、回答者のソーシャル・ネットワークが行政との協働にも強く影響していたと解釈される。とくに、地域内組織に多く所属することは、各組織成員との情報交換の機会に加え、活動で出会った同じ関心をもつネットワークをも拡張していくため、具体的な協働を行う契機を増加させ、協働経験が高まったと捉えられる。

行政満足度の低さが協働意図を規定していた結果は、Thomas（1982）が示した行政に対するニーズが高いほど行政とのコンタクトを取ろうとするという結果と対応している。生活満足感や社会経済的地位と協働との関連が低いことから、日本においては、個人の生活満足感や生活のゆとりよりは、目の行政施策への満足や不満が社会的な活動と密接に関連している可能性が示唆される。

他方、田尾（1999）がボランティア研究の文脈で指摘した利他主義に対応する変数は協働の規定因として投入されず、回答者のソーシャル・ネットワークや行政に関わる態度や満足感に関する変数が投入されたことから、成人の協働意図には、利他主義特性の影響が低いことが明らかとなった。ボランティアは利他主義特性や個人的な充実感（田尾，1999）の影響を受けやすいが、協働はボランティアに比べ、行政や地域などの社会全体への関心によって動機づけられていたため、ソーシャル・ネットワークや行政に対する態度や満足感が影響した可能性が考えられる。また、本研究では直接検討を行わなかったが、田尾（1999）が指摘した自己実現や利得の交換といった自己重視要因が協働を規定する可能性も考えられるため、今後はこれらの自己重視要因も含めた実証的検討が必要である。

上記の結果をふまえると、自治体職員に対する親和的な期待や高い協働意図を実際の協働経験につなげるためには、近所づきあいだけでなく地域のさまざまな活動に参加するなど、住民が地域でのつながりを行動化したり、自治体への期待や不満を表明したりする機会を行政が設けることが有効である可能性が示唆される。

ただし、本研究の結果を解釈する際には、サンプルバイアスを考慮する必要がある。本研究の調査対象者は大学生の保護者層の50歳代に偏っていた。そのため、社会経済的地位が高く経済的なゆとりのある層の結果として解釈する必要がある。また、本研究における協働意図や実際の協働経験（約25%）が、内閣府国民生活局（2004）の地域参加経験率に比べて高かったことをふまえると、協働や地域活動に関心の高い50歳代を多く抽出していた可能性も考えられる。これらのサンプルバイアスを考慮すると、暮らし向きや

生活満足感が協働に与える影響が低かったことは、社会経済的階層や生活満足感が中程度以上の層のみの部分的な関連を検討していたために影響が低く表れた可能性も考えられる。

本研究の今後の課題として、第一に、特定の自治体に注目し、対象者を無作為に抽出して協働に関する態度や自治体職員に対する期待を調査することである。第二に、協働を開始しようとしている地域を対象として、時系列的調査を行ったり、協働に経験のある住民を対象とした回顧法調査を行ったりすることによって、協働への参加に伴う意識変化を実証的に検討する必要がある。この検討により、協働経験と役所へ行く頻度などとの因果の方向や協働による心理的効果が明らかになると期待される。第三に、協働に関する自治体職員の意識について検討する必要がある。協働は、住民に協働への志向があっても、行政や自治体職員が、同じ志向性を有していないと成立しない。協働に関する自治体職員の意識と住民の意識との異同を検討することで、地域における協働の促進要因や阻害要因を分析可能になるであろう。

引用文献

- 安藤香織・広瀬幸雄（1999）. 環境ボランティア団体における活動継続意図・積極的活動意図の規定因 社会心理学研究, 15, 90-99.
- （Ando, K., & Hirose, Y. (1999). Determinant of turnover and willingness to exert efforts in environmental volunteer groups. *Japanese Journal of Social Psychology*, 15, 90-99.)
- Brudney, J. L., & England, R. E. (1983). Toward a definition of the coproduction concept. *Public Administration Review*, 43, 59-65.
- 今川 晃・山口道昭・新川達郎（2005）. 地域力を高めるこれからの協働——ファシリテータ育成テキスト—— 第一法規
- （Imagawa, A., Yamaguchi, M., & Niikawa, T.）
- 木佐茂男・逢坂誠二（2003）. わたしたちのまちの憲法 日本経済評論社
- （Kisa, S., & Ohsaka, S.）
- 小林利行（2005）. 政治・社会への関与に表れる“受動性”——“シティズンシップ”に関する調査から—— 放送研究と調査, 55(4), 20-32.
- （Kobayashi, T. (2005). Passivity seen in Japanese commitment to politics and society. *NHK Monthly Report on Broadcast Research*, 55(4), 20-32.)
- 松野 弘（2005）. 地域社会形成の思想と論理 ミネルヴァ書房
- （Matsuno, H.）
- 永田良昭（2000）. 血液型性格関連説など通俗的人間観への関心の社会心理的要因 心理学研究, 71, 361-369.
- （Nagata, Y. (2000). Social psychological factors of interest in lay personality theories: Why is ABO

- blood-typing popular? *Japanese Journal of Psychology*, **71**, 361-369.)
- 内閣府国民生活局 (2004). 平成 15 年度 国民生活選好度調査 (Quality-of-Life Policy Bureau Cabinet Office)
- 野田浩資 (2003). パートナーシップの形成過程——都市公園再整備への住民参加を事例として——京都府立大学学術報告 (人文・社会), **55**, 247-259.
- (Noda, H. (2003). Process of partnership formation : A case study on the citizen participation to the planning and management of a park in Yokohama-city. *Science reports of Kyoto Prefectural University. Humanities and social science*, **55**, 247-259.)
- Ostrom, V. (1977). Structure and performance. In V. Ostrom & F. P. Bish (Eds.), *Urban affairs annual reviews*. Vol. 12. *Comparing urban service delivery systems*. Beverly Hills: Sage Publications. pp. 19-44.
- 酒井恵子・久野雅樹 (1997). 価値志向的精神作用尺度の作成 教育心理学研究, **45**, 388-395.
- (Sakai, K., & Hisano, M. (1997). Construction of value-intending mental act scale. *Japanese Journal of Educational Psychology*, **45**, 388-395.)
- 総務省統計局 (2006). 平成 17 年国勢調査報告 (第 2 巻その 1 全国編) (Statistics bureau Ministry of internal affairs and communications Japan (2006). 2005 Population census of Japan. Vol. 2-1)
- 高橋尚也 (2006). 大学生における地方公務員イメージの構造とその規定因 産業・組織心理学研究, **19**(2), 37-49.
- (Takahashi, N. (2006). The structure and regulating factors for images of local civil servants held by university students. *Japanese Association of Industrial/Organizational Psychology Journal*, **19**(2), 37-49.)
- 高橋尚也・松井 豊 (2006). 自治体職員に対する成人の期待内容とその規定因に関する探索的検討 対人社会心理学研究, **6**, 39-47.
- (Takahashi, N., & Matsui, Y. (2006). The exploratory study regarding contents and regulating factors for expectations toward local civil servants. *Japanese Journal of Interpersonal and Social Psychology*, **6**, 39-47.)
- 田中 優 (2003). 第 3 章第 3 節 地域の特性 松井 豊 (研究代表者) 広域災害に対する地域防災体制のあり方に関する社会心理学的研究 文部科学省科学研究費補助金・研究成果報告書, 28-37.
- (Tanaka, M.)
- 田尾雅夫 (1999). ボランティア組織の経営管理 有斐閣
- (Tao, M.)
- Thomas, J. C. (1982). Citizen-initiated contacts with government agencies: A test of three theories. *American Journal of Political Science*, **26**, 504-522.
- Zimmerman, M. A., & Rappaport, J. (1988). Citizen participation, perceived control, and empowerment. *American Journal of Community Psychology*, **19**, 251-278.

——2007. 3. 12 受稿, 2008. 5. 10 受理——